

# 一般会計予算に対する討論

平成28年度一般会計予算は、3月定例会最終日に可決されました。この議決に先立ち、同予算に対する討論が行われ、3人の議員から賛成意見が、4人の議員から反対意見がありました。概要は次のとおりです。

## 賛成

事業を進めていただきたい。今後も、「綾瀬に住みたい」「綾瀬に住み続けたい」と思えるような市政運営をお願いし、本予算に賛成する。

(志政あやせ)

●平成28年度予算は、「市民が安全に安心して生活することが出来る」という視点から、総額314億円と過去最大規模の予算となった。市長が掲げる5つの力に沿って意見を述べる。「元気の力」では、地域医療体制を整備する予算が計上され、市内に人工透析機関が開設されることを評価する。引き続き医療機関や医師、看護師の確保をお願いする。「産業の力」では、市外からの誘客を促進する予算が計上されている。ロケ地マップを作成することで、知名度を向上させ消費拡大による地域経済の活性化を期待する。「教育文化の力」では、国の指定史跡「神崎遺跡」を公開、活用するガイドンス施設「神崎遺跡資料館」の運営に要する経費が計上されており、人を呼び込むことのできる施設運営を望む。「環境の力」では、焼却処理されるごみ量の削減と資源化を図る予算が計上されており、「環境に優しいまちづくり」を推し進めていただきたい。「安全安心の力」では、地震による建築物の倒壊などで通行障害が起らないよう、沿道建築物の耐震化を促進する予算が計上され、災害時に避難者へ緊急物資の輸送が行えるよう、

●歳出をあやせプラン21の目標に沿って見ると、「総合的・計画的土地利用の促進」では、防災まちづくりの新たな取り組みとして感震ブレイカー設置推進事業を評価する。「子育て環境の充実」では、放課後児童クラブ設置整備事業などで女性の社会進出が支援されている。「社会保障制度の充実」では、生活困窮世帯への学習支援による、学力向上を期待する。「地域医療の充実」では、人工透析機関の誘致により、災害時の安定的な医療サービスの提供が可能になったことを評価する。「文化芸術の振興」では、情操教育に期待が持てる音楽アウトリーチ事業を多くの小学校で実施してもらいたい。「心豊かな教育の推進」では、非常勤講師を拡充し、中学校全学年で少人数授業ができるなど細やかな対応を評価する。「工業の振興」では、ものづくりデータベースの活用などにより取引拡大を期待する。「観光の振興」では、ロケツーリズムの推進と集客イベントの助成を行い「子育てしやすいまち綾瀬」のPRにつなげてもらいたい。「利便性に富んだ道路ネッ



4月1日、血圧、血管年齢、骨健康度、体組成、脳年齢が測定できる機器を備えた、健康度見える化コーナーができた<保健医療センターにて>

トワークづくり」では、市民と約束した平成29年度インターチェンジ開通を目指し努力してもらいたい。今後も、個々の政策を評価し見直ししながら、持続可能な行政運営を希望し、本予算に賛成する。

(あやせ未来会議)

●平成28年度は、総合戦略のスタートの年として重要であり、その点も踏まえ、主要事業の意見を述べる。歳出の中で、全体に占める割合が最も大きい民生費では、(仮称)保健福祉センターが29年10月の開所を目指し建設工事が本格化する。本市の少子高齢化対策を支える施設として、早期の完成を望む。子育て分野では、第2子以降に紙おむつを支給する事業や待機児童解消に向けて、民間保育所に支援策を講じるなど、子育て世代の仕事と家庭の両立を支え、出産・育児環境の向上が図られることを期待する。土木費のインター関連事業では、事業用地の早期取得や周辺道路の整備が行われるが、インターのポテンシャルを利用し地域活性化へも取り組んでもらいたい。比留川遊水地整備事業は、市民の生命と財産を守る重要な事業であり、一刻も早い対策を講じられたい。教

育費は、中学校での少人数指導の実施や放課後に学習する生徒の支援を行うなど、学力向上を目指した学習支援に期待する。引き続き、児童・生徒の良好な教育環境の向上に努められたい。以上、将来を見据え、市長が目標に掲げた「いつまでも住み続けたいまち」を目指した事業が計上された予算であると評価し、常に市民目線での取り組みをお願いし、本予算に賛成する。

(公明党)

## 反対

●本年予算では、年少扶養控除廃止の影響を受け保育料が上がるのに、再計算の事務負担が大きいという理由で調整をせず、市民の負担を増大させたことや65歳以上で新たに障害者になった方を、重度障がい者医療費助成の対象から外したままでいるなど、市の姿勢や施策を評価できない。税金滞納者への対応も差し押さえなど滞納処分を今後進めようとしており、強権的な対応を批判する。困難を抱えている市民の方へは、生活困窮者自立支援事業を基本に、生活を再建させることを

優先する市政への脱皮を求め。また、土木費は、一般会計予算の24.8%を占め、県内でも高い比率となっている。人口減少期に入った現在、ハードの充実ではなく、社会保障などのソフトを充実させるべきである。自然の中で暮らせる緑豊かな綾瀬市を目指し、市の特徴を引き出す施策へ転換を求める。厚木基地問題では、東富士、北富士演習場などを結ぶオスプレイのネットワークが作られようとしている。事態の推移を見守るのではなく、積極的に国や米軍に働き掛けるべきである。本予算では、学童保育施設の公設化や人工透析施設の誘致に成功するなどいくつか評価できる施策もあるが、公設保育園の新設などより強力な対策を求め、本予算に反対する。

(日本共産党綾瀬市議団)

●平成28年度予算は、新規事業として民設放課後児童クラブ利用者への助成、拡充事業として中小企業の受注拡大への助成、中小企業の設備導入への助成など労働者支援や市内企業育成が少し前進したと評価する。一方、28年度開設の公設放課後児童クラブは運営を民間に委託し、指定管理者を導入している施設も増えているが、公平な運営、労働条件などを考えると市が直営でやるべきである。また、市は非常勤職員も多く、低賃金で働いているため、賃金を大幅に引き上げるべきである。職員も人事院勧告や近隣市の状況により、給料表を減額改訂した。3年間は現給を保障することだが、改定しなければそのような措置は必要がない。現在の人口減少と地域経

済衰退の根本原因は、大企業中心の対米従属政治にある。アベノミクスの下、大企業や資産家は大もうけをしているが、労働者の実質賃金は4年連続でマイナスである。年金や生活保護費も削減され、低賃金の非正規雇用で働く労働者が多くなり、消費税が増税されるなど市民生活は苦しくなっている。市は市民の生活支援や貧困対策の強化に力を入れる必要がある。その点が極めて不十分であることを指摘し、本予算に反対する。

しながら、年金、介護、少子化対策への使途が不明確であり、市民に対し説明責任を果たしていない。以上の理由により、本予算に反対する。

●歳入予算の中で、個人市民税は個人所得が微増していることから、1828万6000円の増となっている。これは、防災対策の一環として、平成26年度より10年間、1人500円増税されたことによるものと考えられる。法人市民税は、1億3643万5000円の減収となっているが、大企業の税金を安くする政策減税によるもので、本市の中小企業やそこで働く市民には何の恩恵もない。むしろ消費税増税などで、大変厳しい働く環境と生活苦だけが強いられる実情である。歳出では、神崎遺跡にかかわる総経費は、用地費を含めて約10億円である。厳しい財政状況を考えると、神崎遺跡資料館を作る必要性があるのか疑問に感じる。29年には公園も開園する予定だが、この地域は交通の便が悪い。高齢化社会を迎え車を手放す市民も多くな

る中、どのようにして来館してもらおうかが難しい課題である。マイナンバーの導入では、社会保障・税番号制度システム整備に係る多額の国庫補助金が交付される。しかし、マイナンバー制度は、国民や市民を管理・監視するための制度であると考えており、大きな問題があると思われ、本予算に反対する。

※( )は、会派名です。記載のないものは、会派を組んでいない議員の意見です。